

介護分野の文書に係る負担軽減 に関する専門委員会

2022.10.27

第13回

10月27日（木）の第13回専門委員会においてこれまでの検討内容について「取りまとめ（案）」が示され承認されました。今後、社会保障審議会介護保険部会等に報告されます。

取りまとめ（案）の内容

（1）指定申請・報酬請求・実地指導関連文書の国が定める標準様式例について

- ・国が示している標準様式の使用例の浸透度合いの調査を行う
- ・地方公共団体向けのガイドラインの作成を行う
- ・標準様式を基本原則化するために介護保険法施行規則と告示に明記し、法令上の措置を行う。基本原則化の施行時期は、**令和6年度の介護報酬改定とあわせて行う**

（2）簡素化や利便性向上への要望を提出できる専用の窓口について

- ・要望の対象は「介護事業者が介護保険法の関係法令の規定に基づいて地方公共団体に対して行う手続きについて、その簡素化や利便性向上に係る国や地方公共団体に対する要望」とする
- ・受け付けた要望の内容、件数、処理状況を整理し、本専門委員会に報告を行い公表を行う
- ・窓口のフォーマットや運営方法は、利用状況等を踏まえながら**今後も随時検討を行う**

（3）電子申請・届出システムについて

- ・円滑なシステム運用開始に向けた支援を行う
- ・早期利用開始の地方公共団体への伴走支援、好事例の横展開を行う
- ・地方公共団体に「早期利用開始時期の意向調査」を行い、調査結果の公表を行う
- ・**介護保険法施行規則に明記し、所要の法令上の措置を行う**

電子申請・届出システム 導入スケジュール

	R4年度					R5年度				R6年度	
	2月	4月	7月	10月	1月	4月	7月	10月	1月	4月	7月
第1期	参加自治体準備調整	自治体運用準備調整			運用開始						
第2期			参加自治体準備調整	自治体運用準備調整		運用開始					
第3期					参加自治体準備調整	自治体運用準備調整		運用開始			

（4）地域による独自ルールについて

- ・老健事業による調査を行い、地方公共団体における**独自ルールの有無・内容を整理し公表を行う**
- ・専用窓口へ提出があった要望の中で、独自ルールに関する要望を整理し公表を行う

（5）その他の課題について

- ・**加算事項**の増加により、提出書類が増加している
- ・**事故報告**は地方公共団体によって様式が異なる。ケアプランは、アナログで対応することが多い

民間介護事業推進委員会の意見

山際淳代表委員（一般社団法人全国コープ福祉事業連帯機構 常務理事）

（1）「取りまとめ（案）」について

改善の取組みが前進しており、基本的には賛成一方で、改善は道半ばと思っている

（2）問題点・課題について

ローカルルールの実態や文書削減の問題点は老健事業の調査を行っている最中であり、実態把握をきちんと

と行うべき

自治体に対しての周知徹底と、広報活動を求めたい

（3）本委員会の定期開催

取組の進捗確認と改善の推進のために、本委員会の定期開催を求める